

# 決算 討論

9月定例会では、令和2年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計決算の採決前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。

## 反対

### 日本共産党

宮脇 俊彦

伊勢原市政がコロナ禍の中、市民の命と暮らしを守る役割を發揮したかどうかが問われる1年であった。

コロナ対策として、市には地方創生臨時交付金が交付されたことにより、前年度比歳入、歳出ともに増となった。

財政状況が厳しい中、市税収入が減収となった影響が、市民に直結する事業に影響を与えているのではないかと危惧する。

今こそ、住民福祉の増進を図ることを基本として実行していくべきであると考へ、反対の意見を表明する。

## 賛成

### 創政会

大山 学

コロナ禍により打撃を受けた市内業者に向けて、小規模事業者臨時給付金プレミアム付商品券の発行など経済対策を行った

また感染機会削減に寄与した。

厳しい状況の中でも、市民サービスの維持に努める点を評価し、賛成討論とする。

## 公明党

今野 康敏

ことや、教育現場でのGIGAスクール構想の整備、学校施設感染予防対策事業費として、校内の共有部分の消毒作業を行うなど十分評価できるものであった。

さらに、通院に係る小児医療費助成の対象年齢の拡大、中学校給食全校実施に向けた配膳室の整備、ハザードマップの更新、総合運動公園の再生修復整備など、直面する諸課題に対し着実に事業の推進をしたことを評価して、令和2年度決算の賛成討論とする。

## いせはら未来会議

安藤 玄一

市独自の取り組みでは小規模事業者等に対する給付、プレミアム付商品券の販売、発熱外来、PCR検査等の支援、マイクローリズムの推進、妊婦に対する特別給付金の支給など、コロナ禍での市民生活、事業活動への影響を最小限にとどめる施策が実施された。

また、感染症の影響の長期化も見据え、GIGAスクール構想の整備など、新しい生活様式を踏

# 議案第55号 権利の放棄

## 討論

9月定例会では、議案第55号 権利の放棄についての採決前に、5人の議員が会派を代表して賛成の意見を述べました。なお、附帯決議案2件の件名については、6面の9月定例会の審議状況の※印1・2参照。

## 本案賛成

### 創政会

多田 巖

北口整備については、本債権の処理についても、議会等において多くの議論が交わされてきた。

新たな再開発事業は、関係権利者が事業に協力することができ、事業化が実現できる環境が整ってきたものと考えられる。

老朽化した建物の解消や環境整備を含めた新たな再開発事業の早期実現は急務であり、今が北口

決議を付して賛成討論とする。

## 公明党

今野 康敏

整備を進める最後のチャンスである。

新たな再開発事業では失敗は許されないもので、しっかりと注視していき、事業関係者が確かな連携と綿密な協議、議論を重ね、機に依り、議会に進捗状況を示し、市民に対しても適切に周知を図ることを願ひ、附帯決議に賛成し、賛成討論とする。

## いせはら未来会議

橋田 夏枝

本市の玄関口となる駅北口の顔づくりは、誰もが願うところであり、市の持つポテンシャルを生かせる玄関口として、重要な位置づけにもかかわらず、再開発が停止したままの状態であり、前に進める判断が必要である。

ここに来て地元関係者の機運も高まり、駅北口再開発への様々な条件がそろってきたと言える。

新たな開発に向けた検討と事業展開が進められてきており、さらなる事業進展には、残された債務処理をどこかで判断する必要がある、その時期が今だと判断する。

以上の理由から、附帯

令和2年度各会計決算総括表

会計	2年度決算額	対前年度伸率(%)
一般会計	440億5,574万1,732円	32.3
国民健康保険事業	94億7,379万3,689円	-4.9
用地取得事業	6,645万5,880円	134.6
介護保険事業	72億3,020万8,013円	1.2
後期高齢者医療事業	14億531万6,525円	9.7
公共下水道事業会計	60億886万3,818円	-1.62
合計	682億4,037万9,657円	-

財政が潤う可能性が高いと考へる。

附帯決議の事項に十分配慮して取り組み、これまでの経緯、これからの方向性等を市民に説明していくことを求める。

前回の失敗を繰り返さず、執行部の大きな責任の下、駅北口再開発事業を必ずやり遂げなければならぬ。

よって、原案、附帯決議において賛成とし、賛成討論とする。

## 本案賛成

形成が行える市の事業として進め、本市のよさを生かしたものにし、先を見据えた、身の丈に合った事業計画について、附帯決議内容について、しっかりと取り組むことを求め、賛成討論とする。

### 日本共産党

川添 康大

この事業は、市主導で進めてきた経過もあり、

